アムンディ・チャインドネシア株投信

追加型投信／海外／株式

お客様向け資料
月次レポート

基準日:2026年9月30日

基準価額の推移



※基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

ファンド概況

基準価額	設定日
27,269円	2010年3月12日

純資産総額	決算日
36.9億円	原則として、毎年12月10日

サブファンド組入比率	
中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）	32.4%
ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド	32.7%
インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）	33.7%
現金・その他	1.2%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額比です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	−7.01%	−3.87%	−2.58%	−8.99%	4.79%	182.41%

※騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算日	分配金
2020年12月10日	0円
2021年12月10日	0円
2022年12月12日	0円

決算日	分配金
2023年12月11日	0円
2024年12月10日	0円
2025年12月10日	0円
設定来累計	450円

※直近6期分の分配金実績です。
※分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

各サブファンドおよび参考指数の騰落率（円ベース）

中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
サブファンド	−6.78%	−6.68%	−0.34%	−7.36%	46.74%	157.61%
参考指数	−6.68%	0.10%	−5.53%	−13.23%	41.33%	187.92%

ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
サブファンド	−6.73%	−4.70%	9.61%	−0.74%	23.45%	491.91%
参考指数	−8.18%	−8.34%	2.64%	−5.58%	15.62%	292.80%

インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
サブファンド	−7.50%	0.60%	−15.73%	−17.15%	−36.22%	71.75%
参考指数	−11.99%	−3.72%	−25.25%	−33.58%	−44.90%	46.82%

ご参考：チャインドネシア合成指数

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
合成指数	−8.95%	−3.95%	−9.69%	−17.50%	0.03%	201.47%

アムンディ・チャインドネシア株投信の基準日に対応する各サブファンド騰落率の計算基準日および参考指数の計算方法は以下のとおりです。

中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）
サブファンド騰落率 ： 当日の基準価額
参考指数 ： MSCIチャイナ インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）

ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド
サブファンド騰落率 ： 1営業日前の基準価額
参考指数 ： MSCIインド インデックス（税引後配当込み、円ベース）

インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）
サブファンド騰落率 ： 当日の基準価額
参考指数 ： MSCIインドネシア インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）

＊MSCIチャイナ インデックス、MSCIインド インデックス、およびMSCIインドネシア インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

ご参考：チャインドネシア合成指数
※チャインドネシア合成指数は、各サブファンドの参考指数の比率が1：1：1になるように毎月末にリバランスしております。

※各参考指数および合成指数は、各サブファンドの設定日を10,000として指数化しております。また、各騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンドコメント

中国、インド、インドネシアの市場動向と設定解約等による資金フローを勘案し、各サブファンドへの配分が基本配分比率（それぞれ3分の1ずつ）から大きくかい離しないようにサブファンドの売買を行いました。

アムンディ・チャインドネシア株投信全体としては、各サブファンドの投資先株式市場や投資通貨の対円での動きなどの影響を受けました（P.2、P.3、P.4、P.5参照）。なお、「中国株式サブファンド」の主な投資通貨は香港ドル、米ドル、中国元、「インド株式サブファンド」の主な投資通貨はインド・ルピー、「インドネシア株式サブファンド」の主な投資通貨はインドネシア・ルピアです。

当月、当ファンドは下落しました。 すべてのサブファンドが下落しましたが、中でもインドネシア株式サブファンドの下落が足かせとなりました。

基準日:2026年9月30日

中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）の概況

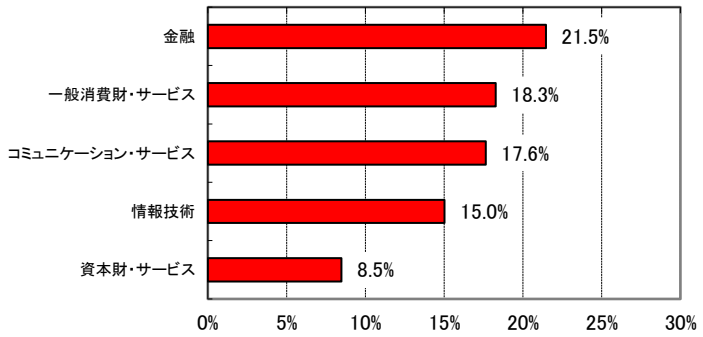
中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）（以下、中国株式サブファンド）の概況は、
アムンディ・ホンコン・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移



※設定日は2010年3月15日です。

組入上位5業種



※組入比率は、中国株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数：89 銘柄

銘柄名	業種	組入比率	企業概要
テンセント・ホールディングス	コミュニケーション・サービス	13.8%	インターネット、携帯電話、通信関連のサービスを中国国内で提供する。インスタントメッセージサービス（IM）、オンライン広告事業等も手掛ける通信サービス会社。
アリババグループ・ホールディング	一般消費財・サービス	9.3%	電子商取引（eコマース）中国最大手。電子商取引、インターネット、オンライン金融など世界各国でサービスを提供する。2014年9月にニューヨーク証券取引所に上場。
中国建設銀行	金融	7.4%	一般銀行業務並びにその他の金融サービスを個人・法人向けに提供。リテールバンキング、国際決済やプロジェクトファイナンス、クレジットカードサービスを手掛ける。
中国工商銀行	金融	4.2%	預かり資産ベースで中国最大の商業銀行。本土に支店を持ち、個人および法人向けの各種銀行サービスを提供。預金、融資、クレジットカード、ファンドの引き受けならびに信託業務、外国為替決済、貿易決済などの業務を行う。
AMUNDI FUNDS CHINA NEW ENERGY Z3	投資信託	4.0%	アムンディが運用するルクセンブルグ籍ファンドで主に中国における新エネルギーおよび関連技術分野へ投資する投資信託。

※組入比率は、中国株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

9月の中国株式市場は下落しました。世界的な流動性の逼迫（ひっぱく）、米中間のハイテク分野における緊張の高まり、および内需に対する懸念が続いたことを背景に市場心理が弱まりました。月末にかけては、全国規模での住宅ローン補助金が導入され、不動産および消費関連セクターに追い風となりました。当月はよりディフェンシブな市場環境を反映し、ヘルスケアや公益事業などが堅調であった一方、素材、資本財・サービス、一般消費財・サービスなどは出遅れました。ヘルスケアでは、バイオテクノロジーおよびライフサイエンス・サービス企業の堅調な利益成長が続いたことなどが主な下支え要因となりました。一方で、テクノロジー関連株は、米国のAI（人工知能）関連株が堅調に推移したにもかかわらず下落圧力を受けました。米国による中国の光トランシーバー輸出に対する規制の可能性をめぐる懸念や、代替製品の国産化恩恵銘柄の利益予想に対する慎重な見通しなどが、センチメントの重しになりました。

当ファンドの基準価額は円ベースで下落しました。為替はマイナスに寄与しました。セクター別では、主に情報技術の銘柄選択や素材における配分効果はプラスに寄与しましたが、資本財・サービスにおける銘柄選択および配分効果はマイナスに働きました。個別銘柄では、中国建設銀行やテクノロジーおよびAIソリューションを提供するレノボ・グループなどの上昇はパフォーマンスを押し上げました。一方で、電池製品メーカーのCATLや、自動車用外装部品メーカーのミンス・グループなどの下落は足かせとなりました。当月、レノボ・グループやチャイナ・ライフ・インシュアランスなどを一部売却しました。他方、ロボテクニック・インテリジェント・テクノロジーなどを新規に組入れたほか、中国銀行などを買い増しました。

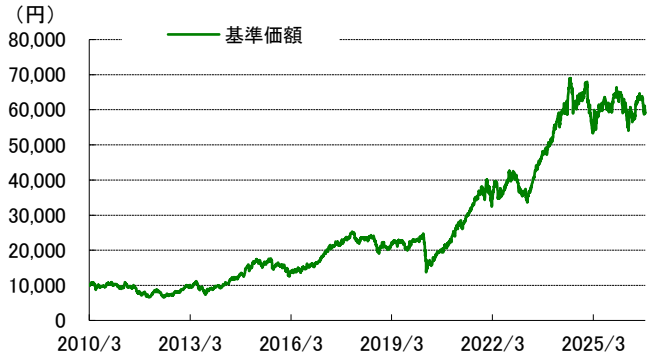
中国株式市場について、引き続き銘柄選別を前提に前向きにみています。ただし、当面の方向性は、国内の政策支援や世界的な流動性環境、テクノロジー分野における米中間の摩擦の動向に影響を受けると予想しています。バリュエーションは依然として長期平均をなお下回っていることに加え、海外投資家の中国への投資比率が低位であることや、国内の潤沢な貯蓄などは中国株式市場の支援材料となり得るとみています。景気支援と不動産市場の安定に向けた措置など、最近になって発せられた政策シグナルは、的を絞ったさらなる緩和への期待を高めています。一方で、投資機会の対象は今後も厳選する必要があります。当ファンドは、特定のテクノロジーや先端製造業、ヘルスケア関連企業など、収益の見通しが明らかで、構造的な成長が見込まれる業種に対して前向きな見方を維持しています。ヘルスケアでは、利益成長のモメンタムが引き続き好調な一方で、足元で株価が下落していることにより、バリュエーションとポジショニングが一段と追い風になっている優良銘柄への投資機会が生まれることも考えられます。しかしながら、国内需要は依然として低迷しており、今後の政策対応も広範なものではなく漸進的な措置にとどまると考えられます。不動産関連の指標は一時的な安定化の兆しを示しているものの、持続的な回復には至っていません。今後は、政策実行のペースと効果が、市場センチメントの改善や特定のセクター以外への回復基調の広がりに大きく影響すると予想されます。テクノロジー関連分野は、戦略上、重要であることに変わりはないものの、輸出規制をめぐる懸念と業績見通し、世界的な流動性環境を背景に、この先も振れ幅の大きい状態が続くことが考えられます。中国株式市場のより長期にわたる幅広い回復を支えるためには、国内景気のより明確な改善と、外部環境のさらなる安定化が必要になると考えられます。

基準日:2026年9月30日

ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンドの概況

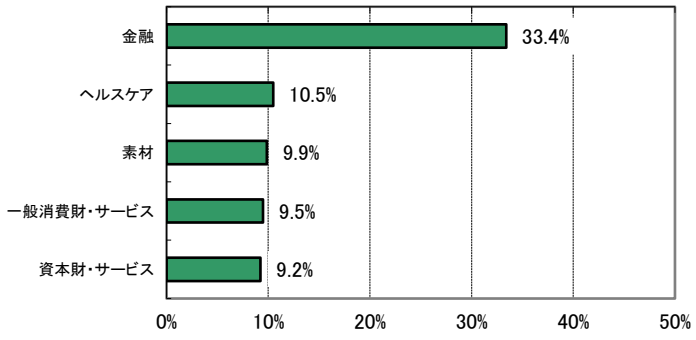
ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド（以下、インド株式サブファンド）の概況は、
ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移



※設定日は2010年3月12日です。

組入上位5業種



※組入比率は、インド株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数：43 銘柄

銘柄名	業種	組入比率	企業概要
ICICI銀行	金融	9.3%	1994年に設立されたインドの商業銀行。インド全土に1,500を超える支店網を保有し、リテールおよび法人銀行業務に加え、外為および資金・財務管理サービスも手掛ける。また、投資、保険、融資などの各種金融サービスも提供する。
AUスモール・ファイナンス銀行	金融	5.3%	インドの商業銀行で、国内顧客向けに預金業務、貯蓄、保険、リテール融資、マイクロファイナンス（小口の融資や貯蓄）などの金融サービスを提供する。
バーティ・エアテル	コミュニケーション・サービス	4.6%	インド最大の通信サービス会社でバーティ・グループの中核企業の一つ。インド全土において通信サービス事業を展開。「Airtel」ブランドのGSM携帯サービス、ブロードバンド、固定電話、国内外長距離電話サービス等を手掛ける。
ロダ・デベロッパーズ	不動産	4.4%	インドの不動産開発大手。ムンバイ、プネー、ロンドン等で事業を展開。住居用、商業用、工業用不動産等の開発を手掛ける。
ラーセン＆トゥブロ	資本財・サービス	4.1%	インド最大級の総合エンジニアリング会社。大規模な建設プロジェクトを請け負うほか、海外重機メーカーのインドにおける代理店業務なども手掛ける。主なプロジェクトや製品は、石油採掘プラントの建設、化学品・医薬品製造プラントの建設、防衛関連機器、建設機械、農業機械、食品加工機械など。

※組入比率は、インド株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

9月のインド株式市場は現地通貨ベースで下落しました。当月は、海外機関投資家はインド株式を売り越した一方、国内機関投資家からは資金流入が続き市場を下支えしました。

当ファンドの基準価額は円ベースで下落しました。パフォーマンスに対して、銘柄要因および為替はマイナスに働きました。セクター別では、一般消費財・サービス、エネルギーの銘柄選択等がパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、不動産のオーバーウェイト、公益事業のアンダーウェイト、金融の銘柄選択等はマイナスに働きました。個別銘柄では、マンカインド・ファーマ、インディアン・ホテルズやイージス・ロジスティクスのオーバーウェイト等がパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、ルビコン・リサーチ、ロダ・デベロッパーズのオーバーウェイトやHDFC銀行のアンダーウェイト等はマイナスに働きました。ポートフォリオでは、一般消費財・サービスで、プライベート・エクイティファンドによる株式売却が予想され、このことが継続的に株価の下押し圧力となると思われる小売りチェーンのヴィシャル・メガマートを全売却しました。また、マヒンドラ・マヒンドラについてはトラクター事業の先行き不透明感により、エターナルについては利益確定のため、それぞれ一部売却を行いました。金融では、ファイブ・スター・ビジネス・ファイナンスを利益確定のため一部売却しました。エネルギーでは利益率の圧迫や供給過剰への懸念から、プレミア・エナジーズを売却しました。当ファンドでは需要の循環的な回復に前向きな見方をしており、セクター配分にもこれが反映されています。業界の再編を経て需要の回復が継続的に見込まれ、大手企業の主要都市でのシェア拡大が期待されることから、不動産をオーバーウェイトとしています。また、資産の質と成長性、収益性の観点から、中期的にみて好調なパフォーマンスが期待されることから、金融に対しても前向きな見方をしています。ヘルスケアは底堅い需要と魅力的なバリュエーションにより医療関連銘柄を選好しています。

エネルギー価格の高騰や、悪天候による影響にもかかわらず、インドの2026年7－9月期のGDP（国内総生産）成長率は堅調な伸びを維持した模様です。中期的な見通しは引き続き前向きであり、最近の調整を経て、適切なバリュエーション水準のもとでの成長が期待されます。銘柄選択では、質の高い経営を行い、利益成長が期待できる企業に注目しています。中型株でも投資機会の発掘を継続しIPO（新規株式公開）も引き続き検討していきます。

基準日:2026年9月30日

インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）の概況

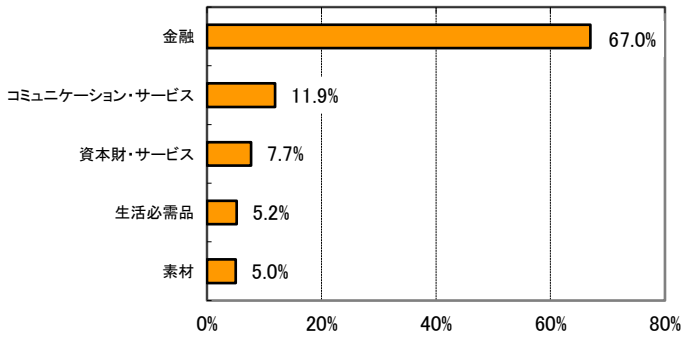
インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）（以下、インドネシア株式サブファンド）の概況は、
フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移



※設定日は2010年3月15日です。

組入上位5業種



※組入比率は、インドネシア株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数：16 銘柄

銘柄名	業種	組入比率	企業概要
バンク・セントラル・アジア	金融	23.8%	1957年に設立された大手商業銀行。証券管理・事務代行、信託、金融機関の年金基金管理も手掛ける。子会社を通じて、リース、消費者金融サービスも提供。
バンク・ラヤット・インドネシア	金融	20.3%	モスクの金融資産を管理する目的で1895年に設立された金融機関をルーツとするインドネシア最古の政府系商業銀行。零細企業、中小企業向け金融を軸に、シャリーア（イスラム法）に基づいた銀行業務も提供。
バンク・マンディリ	金融	15.5%	1999年にバンク・ブミ・ダヤ、バンク・ダカン・ネガラ、インドネシア輸出入銀行、インドネシア開発銀行の4行合併により設立された政府系商業銀行。
テルコム・インドネシア	コミュニケーション・サービス	9.0%	インドネシア最大の政府系通信サービス会社。電話、テレックス、電報、衛星、専用線サービスなどの国内通信サービスを提供。電子郵便、移動通信、携帯電話サービスも手掛ける。
アストラ・インターナショナル	資本財・サービス	7.4%	1957年に設立されたインドネシア最大級のコングロマリット。自動車・二輪車の組立・販売を行い、子会社を通じて、金融サービス、重機の販売、鉱業、プランテーション運営、IT事業を展開。

※組入比率は、インドネシア株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

9月のインドネシア株式市場は財政の持続可能性や資本流出への懸念から、引き続き圧力にさらされ、現地通貨ベースで下落しました。9月の市場低迷はセクターを問わず広範囲におよび、特に素材およびコミュニケーション・サービスで下落幅が大きかった一方で、エネルギーのみがプラスのリターンを示しました。当月、インドネシア中央銀行は政策金利を据え置くとともに、預金ファシリティ金利および貸出ファシリティ金利のいずれも維持しました。この政策は、インドネシアルピアの強化、インフレ率を目標範囲内に維持すること、そして持続可能な経済成長を支援するという戦略と引き続き整合性を保っています。8月のCPI（消費者物価指数）上昇率およびコアインフレ率は前月と比べ上昇し、特に食料品のインフレ率は前月に比べ大きく加速しました。8月の製造業PMI（購買担当者景気指数）は前月から低下し、景気拡大を示す分岐点とされる50を小幅に下回りました。

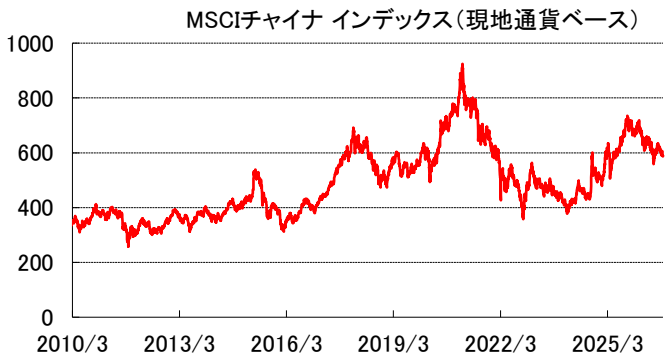
当ファンドの基準価額は円ベースで下落しました。為替はマイナスに寄与しました。セクター別では、素材における銘柄選択や生活必需品におけるオーバーウェイトがプラスに働いた一方、エネルギーにおけるアンダーウェイトはマイナスに寄与しました。個別銘柄では、無菌包装された超高温（UHT）飲料の製造を行うウルトラジャヤミルクインダストリ&トレーディングなどの上昇はパフォーマンスをけん引しました。一方で石炭・石油探査会社のブミ・リソーシズ・ミネラルズや、通信サービス会社のXLスマート・テレコム・セジャテラなどの下落は足かせとなりました。当月、当ファンドではミニマーケットネットワークとフランチャイズサービスを運営するスンブル・アルファリヤ・トリジャヤを新規に組入れたほか、バンク・ラヤット・インドネシア、バンク・マンディリなどを買い増ししました。一方で多様な鉱業および金属会社のアンタム、製薬会社のカルベ・ファルマ、ニッケル採掘および加工事業を行うヴァーレ・インドネシアなどを全売却しました。

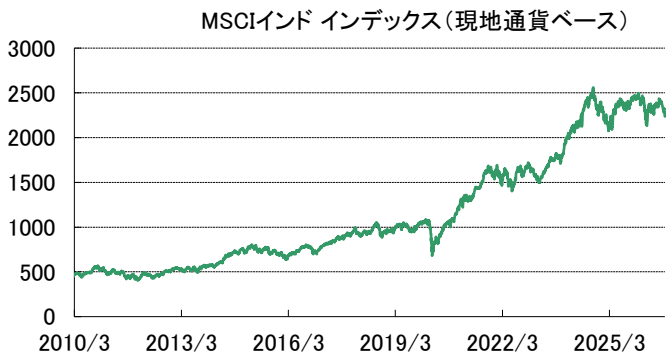
インドネシアの株式市場は、市場の透明性や資本流出への懸念から、依然として厳しい状況が続いています。当ファンドは、政策の不透明感、とりわけインドネシア中央銀行新総裁の下での金融政策の動向について、引き続き慎重な姿勢を維持しています。新総裁は、同国通貨の安定化を図りつつ、インドネシアが直面する経済的課題に対処するための政策と、政府が掲げる成長目標とのバランスを図る必要があるとみています。当ファンドは今後の主要テーマとして、大衆市場の回復、コミュニケーション・サービスへの投資機会、配当利回りを重視した投資などに焦点を当てています。引き続き、防御的な成長性と長期的な潜在力を有する大衆消費関連銘柄などを選好する一方、中間所得層向け銘柄については慎重な姿勢を維持しています。セクター別では、素材などについては強気な見方をしている一方で、銀行やエネルギーなどに対しては引き続き弱気な見方をしています。また、ヘルスケアおよびコミュニケーション・サービスにおいては、選別的な投資機会があると考えています。コミュニケーション・サービスでは、価格環境の改善によるARPU（1ユーザーあたりの平均売り上げ）見通しの向上を背景に、投資機会を見出しています。

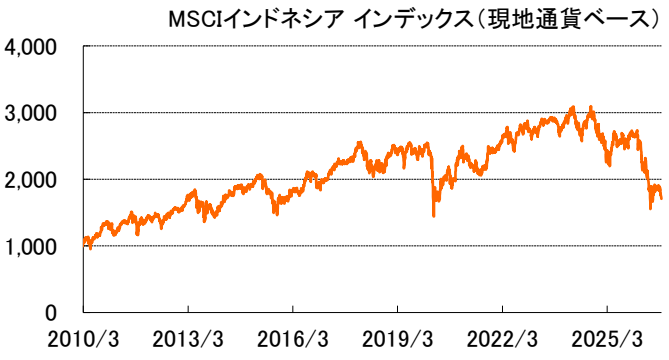
基準日:2026年9月30日

参考情報

各国の株価指数（MSCI）の推移



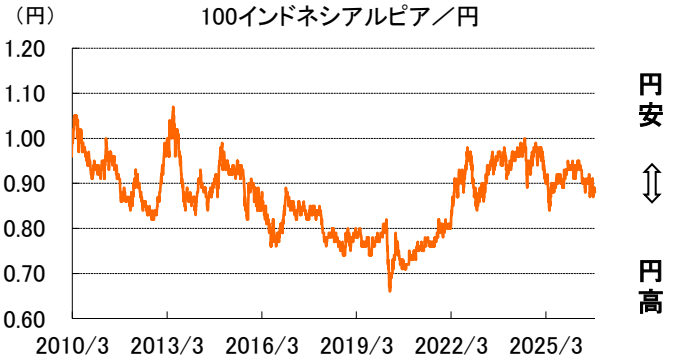




各通貨の為替レートの推移







※為替レートは、対顧客電信相場仲値です。

＊MSCIチャイナ インデックス、MSCIインド インデックス、およびMSCIインドネシア インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

Amundi
Investment Solutions

アムンディ・チャインドネシア株投信

追加型投信／海外／株式

お客様向け資料
月次レポート

ファンドの目的

ファンドは、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

①主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

● ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。当社設定「中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）（以下「中国株式サブファンド」といいます。）」、「ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド（以下「インド株式サブファンド」といいます。）」、当社設定「インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）（以下「インドネシア株式サブファンド」といいます。）」への投資を通じて、それぞれ中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資します。
● 各サブファンドへの基本配分比率は原則として3分の1ずつとし、定期的にリバランスを行います。
● 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
● 株式の実質組入比率は、原則として高位に保ちます。

②各サブファンドの運用にあたっては、中国株式サブファンドは「アムンディ・ホンコン・リミテッド」が、インド株式サブファンドは「ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド」が、インドネシア株式サブファンドは「フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド」が、海外の株式等の運用を行います。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として外国株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。
基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、為替変動リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、収益分配金に関する留意事項、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

＜お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

当資料のお取扱いについてのご注意

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書（交付目論見書）で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

「Chindonesia®」は、CLSA B. V.（その関係会社を含めCLSAといいます）が所有する登録商標であり、アムンディ・ジャパン株式会社に対して、日本におけるアムンディ・チャインドネシア株投信（以下、「当該ファンド」といいます。）について使用許諾が与えられています。CLSAは、当該ファンドについて、発行・提供・保証・支持・販売・販売促進等を行うものではなく、また、当該ファンドの適法性および適合性、または当該ファンドに関する説明もしくは当該ファンドの開示事項にかかる正確性・妥当性について責任を負うものではありません。CLSAは当該ファンドの投資家および不特定多数の公衆に対して、証券投資一般もしくは当該ファンドそのものに対する投資適格性に関し、明示、黙示を問わず、いかなる意思表明あるいは保証を行うものではありません。CLSAは、当該ファンドの管理・販売もしくは取引等その他一切の行為について責任を負うものではありません。
上記の記述にかかわらず、CLSAはいかなる場合においても、逸失利益あるいは特定の損害あるいは偶発的、懲罰的、間接的または結果的な損害について、たとえそのような損害が発生する可能性があることを知りえたとしても、一切の責任を負いません。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

NOMURA
野村證券

商　号　等：野村證券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は

Amundi
Investment Solutions

商　号　等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者）
登録番号　関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

お申込みメモ

購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 詳しくは販売会社にお問合せください。（購入後のコース変更はできません。）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して8営業日目までにお申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	一般コース：1口単位または1円単位 、自動けいぞく投資コース：1口単位または1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降にお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ダブリン、インド、ロンドン、シンガポールもしくはインドネシアの銀行休業日または香港証券取引所もしくはインドネシア証券取引所の休場日の場合は、受付けません。ファンドが実質的に投資するインドネシアでは、イスラム教の重要な祭日であるラマダン明け祭および犠牲祭等の期間に金融商品市場の休業日が集中する場合があり、その場合、委託会社の判断により、ファンドの購入・換金の申込受付を中止することがあります。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに購入・換金のお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	1日1件3億円を超える換金のお申込みは受付けません。また投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	2028年12月11日までとします。（設定日：2010年3月12日）
決算日	年1回決算、原則毎年12月10日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 「自動けいぞく投資コース」は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は、3.3%（税抜3.0%）です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た金額とします。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	実質的な負担上限は、純資産総額に対し年率2.09%（税込）※となります。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。 ※ ファンドの信託報酬率1.265%（年率・税込）に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（「中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）」/「インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）」年率0.825%）を加算しております。 実際の信託報酬額の合計額は投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税　等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
◆ ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人	委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社 受託会社：株式会社りそな銀行 販売会社：野村證券株式会社
ファンドに関する照会先	**アムンディ・ジャパン株式会社** お客様サポートライン ： 050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス ： https://www.amundi.co.jp/

P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。